

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	小野 泰正（6）	<p>1. 内水氾濫等の短時間での状況変化へ対応できる防災・減災へのデジタル化による対策強化について</p> <p>近年の大雨被害は全国的に大きな被害をもたらしております。今年8月16日の豪雨により、富士市においても典型的な内水氾濫により34棟もの家屋浸水被害が発生しました。</p> <p>富士市の防災・減災力強化への取組として、内水ハザードマップの策定を行ったことや、治水対策に力を入れていること、ドローンの活用や、災害対策本部情報処理システムの導入、消防団員へのスマートフォンアプリの試験導入などを聞いております。</p> <p>一方で、大雨による内水氾濫では、今までとは異なり、短時間での状況の変化が起こっております。今年8月16日の豪雨では、午前10時55分に土砂災害対策本部から洪水対策本部に切り替わっておりますが、気象庁の降雨データによりますと、10分ごとの降水量が、午前10時40分18ミリメートル、午前10時50分17ミリメートル、午前11時00分11.5ミリメートル、午前11時10分5ミリメートルと、前の時間帯にも雨は降っていましたが、たった30分の間に非常に強い雨が降り、潤井川において氾濫危険水位が3.8メートルの地点で午前11時20分に水位が3.5メートルまで上がり、川の氾濫が起こる寸前の状況へ急激に変化しました。市の対応として、午前10時55分には潤井川では高齢者等避難の発令、午前11時20分には小潤井川について避難指示を発令しておりリアルタイムでの避難指示を発令できております。しかし、潤井川について高齢者避難の対象人員5万6181人、小潤井川について避難指示の対象人員2万962人でありましたが、緊急避難場所への避難者は14人でありました。富士市の防災・減災体制として避難指示から緊急避難までの時間的猶予が短い場合の避難指示の通知や、避難状況の把握等に課題があると考えられます。</p> <p>そこで国の対応としては、近年の全国的な災害状況に対応するため、令和5年7月28日に新たな国土強靱化基本計画が閣議決定されました。その中に、「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」や「地域における防災力の一層の強化」が新たに設けられました。</p> <p>「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有</li> <li>・被災者の救援救護や災害時の住民との情報共有にデジタル（ロボット・ドローン・AI等）を最大限活用</li> <li>・災害時における個人確認の迅速化・高度化</li> <li>・デジタルを活用した地方の安全・安心の確保</li> <li>・災害時にもデータを失うことがないよう分散管理</li> </ul>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	小野 泰正（6）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルを活用した交通・物流ネットワークの確保が方針として挙げられ、「地域における防災力の一層の強化」では、</li> <li>・避難生活における災害関連死の最大限防止</li> <li>・地域一体となった人とコミュニティのレジリエンスの向上</li> <li>・地元企業やNPO等の多様な市民セクターの参画による地域防災力の向上</li> <li>・DEI（多様性・公平性・包摂性）の観点を踏まえたSDGsとの協調・男女共同参画・女性の視点に立った防災・災害対応・復旧復興の推進</li> <li>・高齢者・障害者・子供等の要配慮者へのデジタル対応を含めた支援</li> <li>・外国人も含めた格差のない情報発信・伝達</li> <li>・地域の貴重な文化財を守る防災対策と地域独自の文化や生活様式の伝承</li> <li>・地域特性を踏まえた教育機関や地域産業との連携</li> <li>・国際社会との連携による被災地域の早期復興と仙台防災枠組2015-2030に基づく国際社会への貢献</li> <li>・近傍／遠距離の地方公共団体の交流等を通じた被災地相互支援の充実</li> <li>・国土強靱化地域計画の再チェックとハード・ソフト両面の内容の充実</li> </ul> <p>が挙げられています。</p> <p>そこで以下質問をいたします。</p> <p>(1) 富士市では、ドローン活用や災害対策本部情報処理システムの導入、消防団へのスマートフォンアプリの試験導入など、新たな国土強靱化計画策定前から予見される災害に対応するために先駆的対策を取られてきているが、例えば、内水氾濫等にも対応するために現在、及び今後行っていく取組をお聞かせください。</p> <p>(2) 災害対策本部情報処理システムの導入等で多量の情報を運用していく基本インフラを整えていると考えられますが、発災時には市民からの情報提供と市からの情報発信がスムーズに行われることが求められます。今後の市の取組をお聞かせください。</p> <p>(3) デジタル化により、迅速な災害対応が可能になると考える。その情報を避難支援などにつなげるためには、「地域における防災力の一層の強化」が必要だと考えるが、今後どのような対策を行っていくのかお聞かせください。</p>	市長 及び 担当部長